【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第６期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ミアヘルサホールディングス株式会社
【英訳名】	Miahelsa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　青木　文恵
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷仲之町３番19号
【電話番号】	03-3341-7205（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長　斉藤　淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷仲之町３番19号
【電話番号】	03-3341-7205（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長　斉藤　淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 中間連結会計期間	第６期 中間連結会計期間	第５期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	11,989,169	12,458,551	24,850,683
経常利益	(千円)	197,396	178,841	827,900
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	139,857	145,387	200,851
中間包括利益又は包括利益	(千円)	139,865	145,397	200,927
純資産額	(千円)	3,887,294	4,011,866	3,914,105
総資産額	(千円)	12,451,191	12,187,954	15,594,059
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	50.03	51.88	71.83
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	49.93	51.88	71.70
自己資本比率	(%)	31.2	32.9	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,593	665,534	905,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△116,546	△70,024	△363,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△587,844	△3,484,946	2,408,353
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,330,899	1,593,699	4,483,135

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第２ 事業の状況 ３ 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

Ⅰ．全社共通事項について

14.大株主について

当社の代表取締役社長である青木文恵氏、取締役である青木友紀氏は、当社の大株主であり、代表取締役の財産保全会社である株式会社スリーユ及び親族の所有株式数を含めると、本書提出日現在で発行済株式総数の54.4%を所有しております。

青木文恵氏及び青木友紀氏は、安定株主として引続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求すると共に、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。

当社グループと致しましても、同人は安定株主であると認識しておりますが、何らかの事情により、大株主である同人の株式が減少した場合には、当社株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響を及ぼす可能性があります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、人手不足の深刻化や人件費の上昇に加え、金利上昇に伴う資金調達コストの増加や消費マインドへの影響も懸念されるなど、事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。さらに、中東情勢の長期化や海外の通商政策の動向も懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年６月10日付で公表しました中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）の最終年度となる2027年３月期におきましても、中期経営計画の基本方針である「国の二大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速及び、営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、子育て支援事業において、東京都による保育料無償化の対象拡大を追い風に、新規開設保育園（2025年４月及び2026年４月開設）ならびに既存保育園の園児数が増加しました。

また、医薬事業においても、新規店舗を中心に処方箋枚数が増加したことから、増収となりました。

利益面につきましては、世間の初任賃金の引き上げや物価の上昇を踏まえ、人材確保及び処遇向上を目的として、ベアも含めた賃上げを実施しました。また、医薬事業では調剤報酬改定による影響や、仕入価格も高騰いたしました。さらに、介護事業では、2026年６月に実施された診療報酬改定の影響により、ホスピス対応型ホームの採算性が低下しました。これらの要因により、営業利益及び経常利益は減益となりました。一方、道路拡幅工事に伴う調剤薬局店舗（2026年11月中旬予定）の立退き補償金を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。

この結果、売上高12,458百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益175百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益178百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益145百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当中間連結会計期間において、門前薬局１店舗（2026年８月１日：東京都町田市）の事業譲受を実施いたしました。

業績につきましては、例年より早いインフルエンザの流行も追い風となり、2026年３月期に開設した新規店舗を中心に処方箋枚数が増加し、前年同期比105.3%となりました。

処方箋単価につきましては、高額医薬品の処方増加に加え、調剤技術料や薬学管理料の加算取得に努めました。一方で、2026年４月の薬価改定の影響や、同年６月の調剤報酬改定における集中率の算定ルールの厳格化により、薬価及び技術料等の水準が抑制されました。

さらに、当社グループの調剤薬局において、処方箋単価が相対的に低い医療モール型薬局の構成比が高まったことから、全体の処方箋単価は低下いたしました。

この結果、売上高5,004百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益167百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、46店舗（前連結会計年度末比＋１店舗）となりました。

②子育て支援事業

当中間連結会計期間において、認可保育園１園を開設いたしました。

業績につきましては、保育士等の処遇向上に伴い人件費が増加したものの、東京都による保育料無償化の対象拡大を追い風に、新規開設保育園（2025年４月及び2026年４月開設）ならびに既存保育園の園児数が増加しました。

また、2025年12月に実施された令和７年度補正予算に伴う公定価格の増額改定も寄与し、増収・増益となりました。

この結果、売上高5,169百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益604百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における運営事業所数は、80事業所（前連結会計年度末比＋１事業所）となりました。

③介護事業

業績につきましては、既存事業所におけるサービス付き高齢者向け住宅の入居率が高水準を維持したほか、併設事業所の利用者数も安定的に推移しました。一方、2026年６月に実施された診療報酬改定の影響により、ホスピス対応型ホームの採算性が低下した結果、増収・減益となりました。

この結果、売上高1,780百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント損失8百万円（前年同期実績：セグメント利益27百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、61事業所（前連結会計年度末比±０事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門につきましては、少子化に伴う生徒数の減少や物価上昇の影響があったものの、価格転嫁により一人当たりの給食単価が上昇したことから、増収・増益となりました。

また、当社がフランチャイジーとして展開する「銀のさら」３店舗につきましては、物価高騰による仕入コストの増加に加え、競合他社の台頭により顧客数が伸び悩み、減収・減益で推移しました。

この結果、売上高504百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益3百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

（資産）

当中間連結会計期間における流動資産は、5,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,133百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,888百万円、売掛金が307百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、6,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が188百万円、投資その他の資産が75百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,406百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間における流動負債は、5,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,177百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が56百万円、未払法人税等が53百万円、賞与引当金が48百万円増加したものの、短期借入金が3,050百万円、買掛金が159百万円、未払金が71百万円、１年内返済予定の長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が313百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,503百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産は、4,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により145百万円増加し、配当金の支払いにより47百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.9%(前連結会計年度末は25.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して2,889百万円減少し、1,593百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は665百万円（前年同期は502百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額307百万円、減価償却費263百万円、税金等調整前中間純利益228百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額159百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は70百万円（前年同期は116百万円の支出）となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入42百万円であり、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出64百万円、事業譲受による支出44百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,484百万円（前年同期は587百万円の支出）となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少額3,050百万円、長期借入金の返済による支出368百万円、配当金の支払額47百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の支出はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,800,000
計	9,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,802,300	2,802,300	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株です。
計	2,802,300	2,802,300	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	2,802,300	―	453,605	―	153,605

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スリーユ	東京都新宿区富久町５-６	836,100	29.83
青木　友紀	東京都新宿区	313,500	11.18
青木　文恵	東京都新宿区	224,100	7.99
グリーンホスピタルサプライ株式会社	大阪府吹田市春日３丁目20-８	100,000	3.56
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田１丁目12番１号	100,000	3.56
門倉　優里	神奈川県横浜市中区	94,700	3.37
ミアヘルサ従業員持株会	東京都新宿区市谷仲之町３番19号	61,700	2.20
山田　悠美	東京都新宿区	54,800	1.95
山口　洋	愛知県名古屋市名東区	30,000	1.07
銭本　政己	東京都新宿区	21,000	0.74
計	―	1,835,900	65.51

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,800,900	28,009	―
単元未満株式	普通株式 1,300	―	―
発行済株式総数	2,802,300	―	―
総株主の議決権	―	28,009	―

(注) 単元未満株式の中には自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミアヘルサホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷仲之町３－１９	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,755	1,634,938
売掛金	2,830,912	2,523,087
商品	418,403	410,365
貯蔵品	19,736	29,646
未収入金	171,062	180,642
その他	435,759	486,952
貸倒引当金	△3,057	△3,057
流動資産合計	8,396,572	5,262,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,194,323	4,035,219
構築物（純額）	67,896	64,381
工具、器具及び備品（純額）	310,632	286,869
土地	476,682	476,682
リース資産（純額）	188,289	180,596
建設仮勘定	-	5,500
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	5,237,823	5,049,249
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウエア	27,966	24,235
のれん	111,614	106,853
その他	74	74
無形固定資産合計	344,016	335,523
投資その他の資産		
長期前払費用	40,464	27,529
繰延税金資産	4,060	4,060
差入保証金	1,060,420	1,049,340
投資不動産（純額）	140,819	136,150
その他	369,882	323,523
投資その他の資産合計	1,615,647	1,540,605
固定資産合計	7,197,487	6,925,379
資産合計	15,594,059	12,187,954

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,588,270	2,428,685
短期借入金	※1 3,391,660	※1 341,620
１年内返済予定の長期借入金	※2 717,476	※2 662,996
リース債務	36,381	37,156
未払金	351,519	280,161
未払費用	709,872	738,542
未払法人税等	36,384	89,811
預り金	60,905	64,905
契約負債	-	56,899
資産除去債務	9,920	-
賞与引当金	502,813	551,141
その他	35,366	11,411
流動負債合計	8,440,570	5,263,331
固定負債		
長期借入金	※2 1,509,187	※2 1,195,549
リース債務	202,050	185,462
繰延税金負債	412,489	412,489
資産除去債務	1,075,371	1,078,813
その他	40,285	40,441
固定負債合計	3,239,383	2,912,755
負債合計	11,679,953	8,176,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,605	453,605
資本剰余金	670,606	670,606
利益剰余金	2,789,835	2,887,585
自己株式	△149	△149
株主資本合計	3,913,898	4,011,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	217
その他の包括利益累計額合計	207	217
純資産合計	3,914,105	4,011,866
負債純資産合計	15,594,059	12,187,954

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	11,989,169	12,458,551
売上原価	10,879,297	11,268,663
売上総利益	1,109,872	1,189,888
販売費及び一般管理費	※１　916,531	※１　1,014,606
営業利益	193,341	175,282
営業外収益		
受取利息	2,012	4,245
受取配当金	117	91
賃貸収入	34,474	34,265
その他	18,291	25,478
営業外収益合計	54,895	64,079
営業外費用		
支払利息	20,229	28,795
社債利息	23	-
賃貸原価	30,380	31,345
その他	206	381
営業外費用合計	50,840	60,521
経常利益	197,396	178,841
特別利益		
固定資産売却益	-	126
設備等補助金収入	2,331	18,408
受取補償金	-	31,638
特別利益合計	2,331	50,173
特別損失		
固定資産除却損	-	52
貸倒損失	-	135
特別損失合計	-	188
税金等調整前中間純利益	199,727	228,826
法人税等	59,869	83,438
中間純利益	139,857	145,387
親会社株主に帰属する中間純利益	139,857	145,387

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	139,857	145,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	10
その他の包括利益合計	8	10
中間包括利益	139,865	145,397
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	139,865	145,397
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	199,727	228,826
減価償却費	266,622	263,240
のれん償却額	23,895	16,330
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61,672	48,328
受取利息及び受取配当金	△2,129	△4,336
支払利息及び社債利息	20,253	28,795
設備等補助金収入	△2,331	△18,408
受取補償金	-	△31,638
売上債権の増減額（△は増加）	414,356	307,825
棚卸資産の増減額（△は増加）	10,804	23,095
未収入金の増減額（△は増加）	△53,226	△9,579
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,292	△159,584
未払金の増減額（△は減少）	△30,892	△61,945
未払費用の増減額（△は減少）	△4,210	28,669
契約負債の増減額（△は減少）	130,077	56,899
その他	△11,015	△46,558
小計	832,967	669,957
利息及び配当金の受取額	2,129	4,336
利息の支払額	△20,253	△28,795
設備等補助金の入金額	58,681	18,408
補償金の受取額	-	31,638
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△370,931	△30,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,593	665,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,504	△17,419
定期預金の払戻による収入	59,800	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△155,681	△64,027
敷金及び保証金の回収による収入	1,358	18,956
敷金及び保証金の差入による支出	△12,604	△5,876
建設協力金の回収による収入	7,590	7,590
資産除去債務の履行による支出	△1,760	△9,920
事業譲受による支出	-	△44,838
保険積立金の解約による収入	-	42,880
その他	2,255	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,546	△70,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△200,000	△3,050,040
長期借入金の返済による支出	△309,120	△368,118
社債の償還による支出	△13,500	-
配当金の支払額	△47,467	△47,639
新株予約権の行使による株式の発行による収入	400	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,156	△19,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,844	△3,484,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△201,796	△2,889,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,696	4,483,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,330,899	※ 1,593,699

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社の連結子会社（ミアヘルサ㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	3,300,000 〃	300,000 〃
差引額	－千円	3,000,000千円

上記のコミットメントライン契約（当中間連結会計期間末残高－千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

①2022年３月31日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

②2022年３月31日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

※２　財務制限条項

当社の連結子会社（ミアヘルサ㈱）は、株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱UFJ銀行をコ・アレンジャーとする既存取引銀行（計６行）にて、シンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

①2022年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年３月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②2022年３月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年３月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

③2022年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

④2022年３月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

⑤2022年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、単体の損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費（のれん償却費を含む。）の合計金額で除した割合が10倍を超えないこと。

⑥2022年３月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益、受取利息、受取配当金、及び連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費（のれん償却費を含む。）の合計金額で除した割合が10倍を超えないこと。

なお、当中間連結会計期間末における財務制限条項の対象となる借入金残高は１年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金450,000千円となっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	89,172千円	82,072千円
給料手当	309,305 〃	338,823 〃
退職給付費用	8,788 〃	25,782 〃
賞与引当金繰入額	56,797 〃	67,808 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,370,919千円	1,634,938千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△40,019 〃	△41,239 〃
現金及び現金同等物	1,330,899千円	1,593,699千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	47,518	17.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月15日 取締役会	普通株式	36,350	13.0	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	47,637	17.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月19日 取締役会	普通株式	36,428	13.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医薬事業	子育て支援事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	476,743	11,989,169	－	11,989,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	31,925	31,925	△31,925	－
計	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	508,669	12,021,095	△31,925	11,989,169
セグメント利益	202,507	471,201	27,333	701,042	6,765	707,808	△514,467	193,341

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額514,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医薬事業	子育て支援事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,004,374	5,169,480	1,780,045	11,953,901	504,650	12,458,551	－	12,458,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	32,144	32,144	△32,144	－
計	5,004,374	5,169,480	1,780,045	11,953,901	536,795	12,490,696	△32,144	12,458,551
セグメント利益又は損失(△)	167,094	604,968	△8,572	763,490	3,116	766,607	△591,324	175,282

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額591,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	医薬事業	子育て支援事業	介護事業	計		
保険調剤	4,832,960	―	―	4,832,960	―	4,832,960
介護保険サービス	―	―	986,239	986,239	―	986,239
医療保険サービス	―	―	159,751	159,751	―	159,751
高齢者住宅賃料・食事代等	―	―	118,708	118,708	―	118,708
認可保育園	―	3,869,244	―	3,869,244	―	3,869,244
その他	15,789	1,036,166	178,611	1,230,567	476,743	1,707,310
顧客との契約から生じる収益	4,848,749	4,905,410	1,443,310	11,197,471	476,743	11,674,215
その他収益（注)２	―	―	314,954	314,954	―	314,954
外部顧客への売上高	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	476,743	11,989,169

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
２．「その他収益」の区分は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	医薬事業	子育て支援事業	介護事業	計		
保険調剤	4,988,633	―	―	4,988,633	―	4,988,633
介護保険サービス	―	―	1,002,649	1,002,649	―	1,002,649
医療保険サービス	―	―	129,218	129,218	―	129,218
高齢者住宅賃料・食事代等	―	―	132,442	132,442	―	132,442
認可保育園	―	4,041,527	―	4,041,527	―	4,041,527
その他	15,741	1,127,953	179,786	1,323,480	504,650	1,828,131
顧客との契約から生じる収益	5,004,374	5,169,480	1,444,096	11,617,952	504,650	12,122,602
その他収益（注)２	―	―	335,949	335,949	―	335,949
外部顧客への売上高	5,004,374	5,169,480	1,780,045	11,953,901	504,650	12,458,551

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
２．「その他収益」の区分は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	50円03銭	51円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	139,857	145,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	139,857	145,387
普通株式の期中平均株式数(株)	2,795,211	2,802,179
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	49円93銭	51円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	5,854	456
(うち新株予約権(株))	(5,854)	(456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第６期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月19日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 36,428千円
② １株当たりの金額 13円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ミアヘルサホールディングス株式会社
取締役会　御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田　和　大　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　池　　毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミアヘルサホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミアヘルサホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。